



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,601	△16.0	174	△75.5	168	△76.3	112	△76.3
28年3月期第3四半期	16,182	3.8	711	34.4	711	22.7	475	31.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	66.13	—
28年3月期第3四半期	279.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	11,124	4,015	36.1	2,356.82
28年3月期	9,667	4,039	41.8	2,371.26

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,015百万円 28年3月期 4,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	79.00	79.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,422	△15.4	263	△61.2	256	△62.6	170	△62.0	99.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,704,267 株	28年3月期	1,704,267 株
29年3月期3Q	534 株	28年3月期	534 株
29年3月期3Q	1,703,733 株	28年3月期3Q	1,703,748 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は売上高13,601,022千円（前年同期比16.0%減）、営業利益174,090千円（前年同期比75.5%減）、経常利益168,653千円（前年同期比76.3%減）、四半期純利益112,669千円（前年同期比76.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は4,652,858千円（前年同期比3.3%減）となりました。民生分野ではスマートフォンやタブレット端末に向けてコネクタ・端子類の旺盛な需要と同時に、より微細化の要求も強くなっています。当社では新鋭設備の導入により微細加工と生産性向上の両立に取り組んでいますが、当初の計画より時間を要しており、人員の追加や作業時間を増やすことで対応しております。自動車や産業機器向けは堅調なものの民生分野の遅れをカバーするには至らず、当該セグメントの経常利益は57,222千円（前年同期比88.9%減）となりました。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は8,948,163千円（前年同期比21.3%減）となりました。国内銅建値が2016年9月に525.0円/kg（月平均）となるなど、前年同期に比べ低位で推移したことで原材料費だけでなく売上高も減少することとなりました。受注の加工賃ベースでは、主力の設備用電線など建設・電販向けをはじめ、平角線・異形線加工もほぼ計画通りの堅調な推移となっております。一方で、鑄造設備の稼働に伴う費用負担が増大したことなどから、当該セグメントの経常利益は111,431千円（前年同期比42.9%減）となりました。

売上高

単位（千円）

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	4,810,993	29.7%	4,652,858	34.2%	△3.3%
電気機能線材事業	11,371,586	70.3%	8,948,163	65.8%	△21.3%
合計	16,182,580	100.0%	13,601,022	100.0%	△16.0%

加工売上高

単位（千円）

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	2,449,450	73.4%	2,281,680	72.8%	△6.8%
電気機能線材事業	888,429	26.6%	853,119	27.2%	△4.0%
合計	3,337,880	100.0%	3,134,800	100.0%	△6.1%

（注）当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

(2) 財政状態に関する説明

（貸借対照表の状況）

総資産は11,124,278千円となり、前事業年度末に比べ1,456,453千円増加しました。これは現金及び預金が584,984千円、機械及び装置（純額）が513,701千円、受取手形及び売掛金が176,141千円、原材料及び貯蔵品が158,707千円増加したことなどによるものです。

負債合計は7,108,887千円となり、前事業年度末に比べ1,481,061千円増加しました。これは買掛金が939,199千円、借入金が587,254千円増加したことと、未払法人税等が77,733千円減少したことなどによるものです。

純資産は4,015,391千円となり、前事業年度末に比べ24,607千円減少しました。これは、当第3四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当などを反映したものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて584,984千円増加し、761,656千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、976,333千円の収入（前年同四半期累計期間は1,356,138千円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期純利益168,017千円、減価償却費335,171千円、仕入債務の増加額939,199千円であり、主な支出は法人税等の支払額133,928千円、売上債権の増加額176,141千円、たな卸資産の増加額219,004千円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出838,301千円などにより844,158千円の支出（前年同四半期累計期間は803,874千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,180,000千円のほか、長期借入金の返済による支出292,746千円、短期借入金の純減少額300,000千円、配当金の支払額134,444千円などにより452,809千円の収入（前年同四半期累計期間は168,213千円の収入）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間においては、電子機能材事業での新鋭設備の導入・稼働に時間を要しているものの、両事業とも概ね計画通りの推移となりました。第4四半期においても受注状況は順調で、計画達成に向けて引き続き取り組み事項の解決に注力してまいります。

なお、平成29年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,671	761,656
受取手形及び売掛金	4,398,323	4,574,464
仕掛品	388,051	448,348
原材料及び貯蔵品	339,319	498,027
繰延税金資産	20,643	13,158
その他	43,652	30,377
流動資産合計	5,366,662	6,326,032
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,056,405	1,000,095
機械及び装置(純額)	890,691	1,404,393
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	65,767	39,786
その他(純額)	203,884	255,226
有形固定資産合計	4,080,731	4,563,483
無形固定資産	8,783	17,265
投資その他の資産		
投資有価証券	37,102	28,206
繰延税金資産	161,318	176,413
その他	13,226	12,876
投資その他の資産合計	211,648	217,496
固定資産合計	4,301,162	4,798,246
資産合計	9,667,824	11,124,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,436,525	3,375,725
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	268,418	595,912
未払法人税等	108,687	30,953
役員賞与引当金	9,200	—
その他	361,578	352,488
流動負債合計	3,484,409	4,355,079
固定負債		
長期借入金	1,596,761	2,156,521
退職給付引当金	474,939	525,571
その他	71,715	71,715
固定負債合計	2,143,415	2,753,807
負債合計	5,627,825	7,108,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,523,376	2,501,451
自己株式	△1,247	△1,247
株主資本合計	4,036,749	4,014,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,249	567
評価・換算差額等合計	3,249	567
純資産合計	4,039,999	4,015,391
負債純資産合計	9,667,824	11,124,278

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	16,182,580	13,601,022
売上原価	14,559,313	12,449,430
売上総利益	1,623,266	1,151,591
販売費及び一般管理費	911,497	977,501
営業利益	711,769	174,090
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	1,122	1,009
助成金収入	1,052	144
受取賃貸料	3,231	3,231
スクラップ売却益	2,536	352
その他	4,799	2,856
営業外収益合計	12,746	7,602
営業外費用		
支払利息	6,958	6,595
売上割引	4,412	3,988
賃貸費用	1,611	1,566
その他	21	888
営業外費用合計	13,004	13,039
経常利益	711,510	168,653
特別利益		
投資有価証券売却益	—	781
固定資産売却益	239	—
特別利益合計	239	781
特別損失		
固定資産除却損	1,396	1,417
特別損失合計	1,396	1,417
税引前四半期純利益	710,354	168,017
法人税、住民税及び事業税	224,536	62,153
法人税等調整額	9,912	△6,805
法人税等合計	234,449	55,348
四半期純利益	475,905	112,669

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	710,354	168,017
減価償却費	249,356	335,171
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,200	△9,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,030	50,631
受取利息及び受取配当金	△1,126	△1,018
支払利息	6,958	6,595
有形固定資産売却損益 (△は益)	△239	-
固定資産除却損	1,396	1,417
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△781
売上債権の増減額 (△は増加)	190,173	△176,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,974	△219,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	572,264	939,199
その他	△60,816	20,426
小計	1,779,125	1,115,314
利息及び配当金の受取額	1,126	1,018
利息の支払額	△6,949	△6,651
法人税等の支払額	△419,107	△133,928
その他	1,942	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,138	976,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△961	△932
投資有価証券の売却による収入	-	7,123
有形固定資産の取得による支出	△803,112	△838,301
有形固定資産の売却による収入	240	-
無形固定資産の取得による支出	△600	△11,041
その他	558	△1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,874	△844,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△300,000
長期借入れによる収入	600,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	△290,324	△292,746
自己株式の取得による支出	△192	-
配当金の支払額	△141,269	△134,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,213	452,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720,477	584,984
現金及び現金同等物の期首残高	261,280	176,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	981,757	761,656

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,810,993	11,371,586	16,182,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,810,993	11,371,586	16,182,580
セグメント利益	516,415	195,095	711,510

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,652,858	8,948,163	13,601,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,652,858	8,948,163	13,601,022
セグメント利益	57,222	111,431	168,653

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。